

四半期報告書

(第60期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 波多野 淳彦
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 上野 敏宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 上野 敏宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	41,083,783	50,499,787	58,790,160
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△35,105	1,768,811	840,590
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△130,994	1,105,294	702,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,257	1,696,409	1,556,917
純資産額 (千円)	18,056,927	20,847,638	19,276,503
総資産額 (千円)	41,885,051	45,916,841	42,751,875
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△41.90	353.56	224.85
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.1	45.4	45.0

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△80.73	△1.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第60期第3四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、経済活動や個人消費の持ち直しが進みました。一方、世界的な金融引き締めの影響による円安の進行及び物価上昇、ウクライナ情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高騰など、当社グループを取り巻く環境は、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは生産体制の安定化を図ることにより製造費用及び物流費用等の削減を実施するとともに、中期計画(VISION2025)の2年目として、低炭素社会の実現に資する関連製品の生産・開発拠点となる新工場の建設及びフィリピン子会社の稼働準備等、重点事項への取組みを強化しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、各セグメントにおいて販売が増加したことにより、売上高は50,499百万円（前年同期比22.9%増）となりました。ワイヤーハーネスにおける販売増加・セグメント利益が大きく増加したこと等により、営業利益1,719百万円（前年同期は営業損失271百万円）、経常利益1,768百万円（前年同期は経常損失35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,105百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失130百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①車載電装品

車載電装品では、主に海外の四輪市場の回復による販売増加等により、売上高13,708百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益335百万円（同286.4%増）となりました。

②民生産業機器

民生産業機器では、通信用スイッチユニット及び洗濯機用電子制御基板の販売増等により、売上高17,043百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益256百万円（同47.0%減）となりました。

③ワイヤーハーネス

ワイヤーハーネスでは、主に海外市場における四輪用ワイヤーハーネスの販売増等により、売上高19,687百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益1,296百万円（前年同期は営業損失647百万円）となりました。

④その他

その他では、売上高59百万円（前年同期比32.4%減）となり、営業損失213百万円（前年同期は営業損失219百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,164百万円増加し、45,916百万円となりました。原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末と比較して1,299百万円増）及び建設仮勘定の増加（同2,179百万円増）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より1,593百万円増加し、25,069百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加（同449百万円増）、短期借入金の減少（同1,759百万円減）及び長期借入金の増加（同2,230百万円増）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より1,571百万円増加し、20,847百万円となりました。利益剰余金の増加（同980百万円増）等が主な要因であります。

なお、自己資本比率は45.4%となり、前連結会計年度末と比較して0.4ポイント増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、192百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,417,006	3,417,006	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,417,006	3,417,006	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	3,417,006	—	2,476,232	—	2,675,056

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 290,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,114,100	31,141	—
単元未満株式	普通株式 12,106	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,417,006	—	—
総株主の議決権	—	31,141	—

②【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804番地	290,800	—	290,800	8.51
計	—	290,800	—	290,800	8.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,906	3,052,523
受取手形及び売掛金	8,792,248	8,427,681
電子記録債権	3,053,226	2,022,108
商品及び製品	1,853,083	2,363,051
仕掛品	1,349,683	1,573,844
原材料及び貯蔵品	9,926,446	11,226,118
その他	2,048,033	1,077,217
貸倒引当金	△781	△573
流動資産合計	28,986,847	29,741,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,419,681	10,647,432
減価償却累計額	△6,131,928	△6,427,357
建物及び構築物（純額）	4,287,753	4,220,074
機械装置及び運搬具	11,789,913	12,919,976
減価償却累計額	△8,173,023	△9,001,415
機械装置及び運搬具（純額）	3,616,889	3,918,560
土地	2,788,610	2,786,472
建設仮勘定	418,556	2,597,669
その他	4,834,325	4,950,746
減価償却累計額	△4,143,264	△4,324,442
その他（純額）	691,060	626,303
有形固定資産合計	11,802,872	14,149,082
無形固定資産	811,937	829,221
投資その他の資産		
投資有価証券	614,692	605,966
繰延税金資産	321,005	348,862
その他	216,520	243,737
貸倒引当金	△1,999	△2,000
投資その他の資産合計	1,150,218	1,196,565
固定資産合計	13,765,028	16,174,869
資産合計	42,751,875	45,916,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,082,495	5,532,396
短期借入金	7,985,579	6,226,445
未払法人税等	197,004	585,066
賞与引当金	466,870	523,888
製品保証引当金	13,789	14,246
その他	1,610,185	1,879,631
流動負債合計	15,355,923	14,761,675
固定負債		
長期借入金	7,785,846	10,015,986
退職給付に係る負債	108,066	114,827
その他	225,535	176,713
固定負債合計	8,119,448	10,307,527
負債合計	23,475,372	25,069,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	13,401,402	14,381,648
自己株式	△417,495	△417,720
株主資本合計	18,100,221	19,080,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,530	312,411
為替換算調整勘定	839,627	1,438,770
その他の包括利益累計額合計	1,157,157	1,751,181
非支配株主持分	19,124	16,214
純資産合計	19,276,503	20,847,638
負債純資産合計	42,751,875	45,916,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	41,083,783	50,499,787
売上原価	38,311,366	45,392,562
売上総利益	2,772,416	5,107,225
販売費及び一般管理費	3,043,892	3,387,963
営業利益又は営業損失(△)	△271,475	1,719,261
営業外収益		
受取利息	21,548	15,306
受取配当金	11,245	11,781
為替差益	190,216	46,875
補助金収入	54,246	35,702
助成金収入	1,021	11,702
保険解約返戻金	20,606	9,211
受取保険金	—	51,632
その他	27,313	39,547
営業外収益合計	326,199	221,758
営業外費用		
支払利息	53,814	94,498
支払補償費	22,536	—
棚卸資産廃棄損	—	35,077
その他	13,477	42,631
営業外費用合計	89,829	172,208
経常利益又は経常損失(△)	△35,105	1,768,811
特別利益		
固定資産売却益	1,214	1,284
特別利益合計	1,214	1,284
特別損失		
固定資産処分損	20,953	24,306
特別損失合計	20,953	24,306
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,843	1,745,790
法人税等	74,628	643,286
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129,471	1,102,503
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,522	△2,790
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,994	1,105,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△129,471	1,102,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,429	△5,118
為替換算調整勘定	497,158	599,024
その他の包括利益合計	466,729	593,905
四半期包括利益	337,257	1,696,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,459	1,699,318
非支配株主に係る四半期包括利益	1,797	△2,909

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ASTI MANUFACTURING PHILIPPINES INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,222,677千円	1,326,886千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	218,839	70	2021年 3月31日	2021年 6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	125,049	40	2022年 3月31日	2022年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
日本	7,125,345	8,713,920	9,684,679	25,523,944	86,618	25,610,563
インド	2,847,283	—	815,780	3,663,064	25	3,663,089
ベトナム	1,368,561	198,228	3,110,197	4,676,988	2,083	4,679,071
中国	891,990	5,532,583	706,485	7,131,058	—	7,131,058
外部顧客への売上高	12,233,181	14,444,732	14,317,142	40,995,056	88,727	41,083,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	355,867	77,239	55,772	488,879	99,565	588,444
計	12,589,048	14,521,972	14,372,915	41,483,935	188,292	41,672,228
セグメント利益又は損失(△)	86,923	483,778	△647,678	△76,976	△219,984	△296,960

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
日本	—	25,610,563
インド	—	3,663,089
ベトナム	—	4,679,071
中国	—	7,131,058
外部顧客への売上高	—	41,083,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△588,444	—
計	△588,444	41,083,783
セグメント利益又は損失(△)	25,485	△271,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額25,485千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
日本	6,625,435	10,122,728	10,806,096	27,554,261	58,267	27,612,528
インド	4,104,139	—	1,110,761	5,214,901	—	5,214,901
ベトナム	1,529,631	246,551	4,066,470	5,842,654	1,671	5,844,325
中国	1,449,310	6,674,429	3,704,292	11,828,031	—	11,828,031
外部顧客への売上高	13,708,517	17,043,710	19,687,621	50,439,848	59,938	50,499,787
セグメント間の 内部売上高又は振替高	430,824	159,267	61,226	651,317	98,726	750,044
計	14,139,341	17,202,977	19,748,847	51,091,166	158,665	51,249,832
セグメント利益又は損失（△）	335,862	256,408	1,296,705	1,888,977	△213,041	1,675,935

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
日本	—	27,612,528
インド	—	5,214,901
ベトナム	—	5,844,325
中国	—	11,828,031
外部顧客への売上高	—	50,499,787
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△750,044	—
計	△750,044	50,499,787
セグメント利益又は損失（△）	43,325	1,719,261

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額43,325千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	△41円90銭	353円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△130,994	1,105,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)(千円)	△130,994	1,105,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,126	3,126

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田中 勝也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岡本 周二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 波多野 淳彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役波多野淳彦は、当社の第60期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。